

～証券決済システム 改革への取組み～

平成16年3月11日

株式会社 証券保管振替機構
専務取締役 村井博美



JASDEC

<http://www.jasdec.com/>

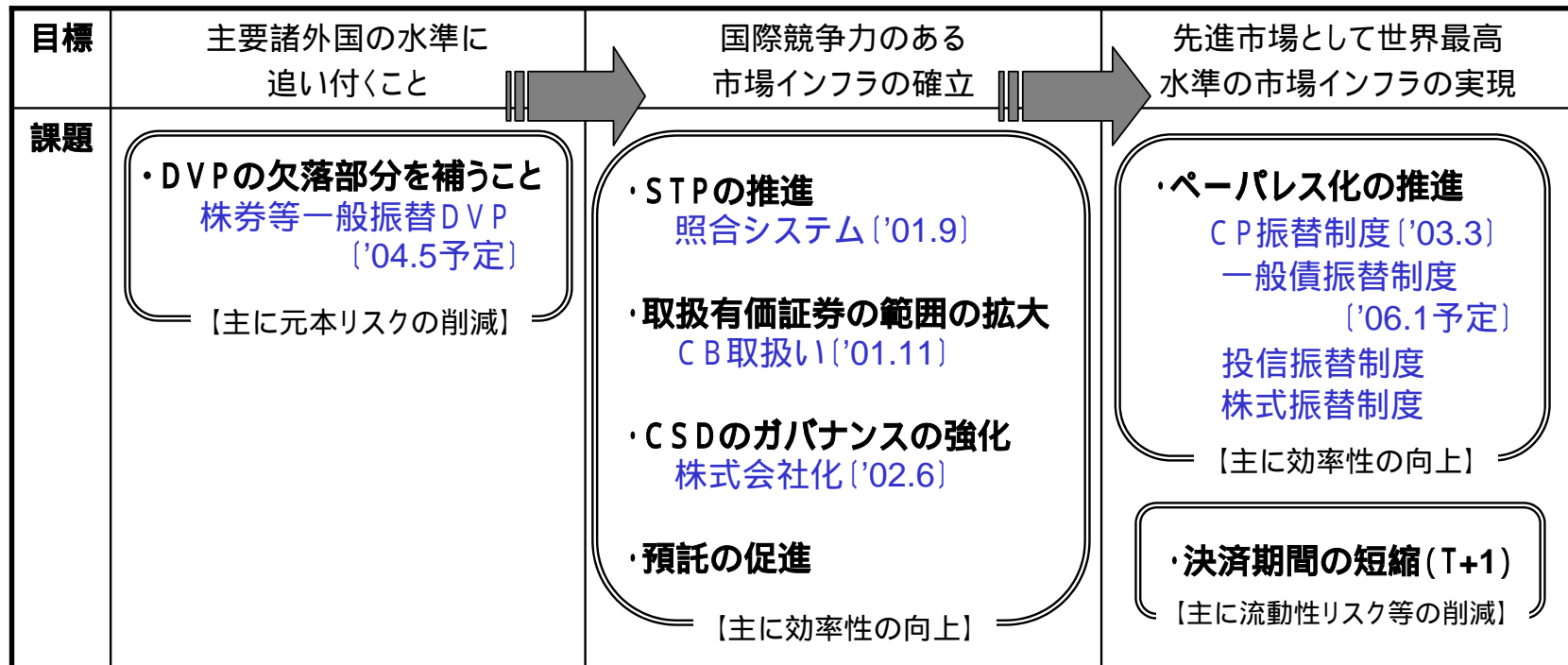
1 . 証券決済システム改革の課題

「証券取引においては、決済の安全性や効率性に対する信頼が確保されてはじめて、投資家等は取引に積極的に参加することとなるため、このような意味で、証券決済システムは証券市場の重要な基盤といえる。」 [2000年6月金融審議会報告]

良い決済制度は良い取引市場を育むための必須条件

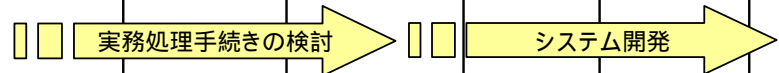
投資家まで含めてユーザーと認識

「安全性」と「効率性」がキーワード



2. 改革への取り組み

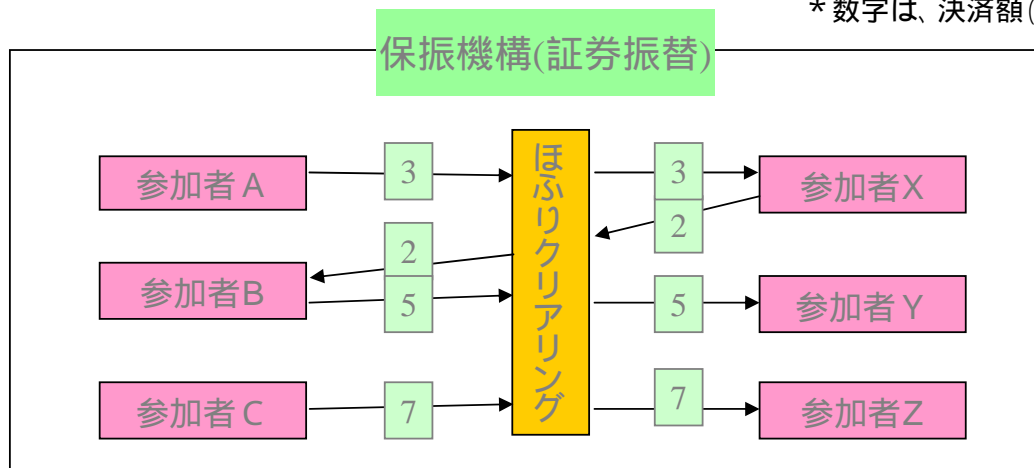
	2001年 (H13年)	2002年 (H14年)	2003年 (H15年)	2004年 (H16年)	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)
法 制 そ の 他 の 動 き		改正保振法施行(4月) 短期社債等振替法施行(4月)	社債等振替法施行(1月) 加入者保護信託(1月) 改正証取法施行(清算機関)(1月)	(株券のペーパーレス化法案)					(株券のペーパーレス化)
保振全般	CB取扱(11月)	株式会社化(6月)	振替機関指定(1月) 株券喪失登録情報等照合システム(SITRAS)稼動(3月)						
D V P	取引所DVP(5月)			一般振替DVP(5月)					
決済照合	稼動:株式(9月)	C B、非居住者取引(2月)	国債、先物・OP等(5月)	振替システム連動(5月)	国債レポ・現先等、国債清算機関対応(2月)	一般債、CP対応(1月)			
C P			振替制度実施(3月)	サムライ電子CP(4月)		システム改善(1月)			
一 般 債			制度要綱策定(6月)			振替制度実施(1月) 既発債の移行	税制措置終了(1月)		
投 信						振替制度実施 既発受益権の移行	税制措置終了(1月)		
株 券 の ペーパ ー レ ス 化									振替制度実施



(注) は実施済み又は実施時期が確定しているもの

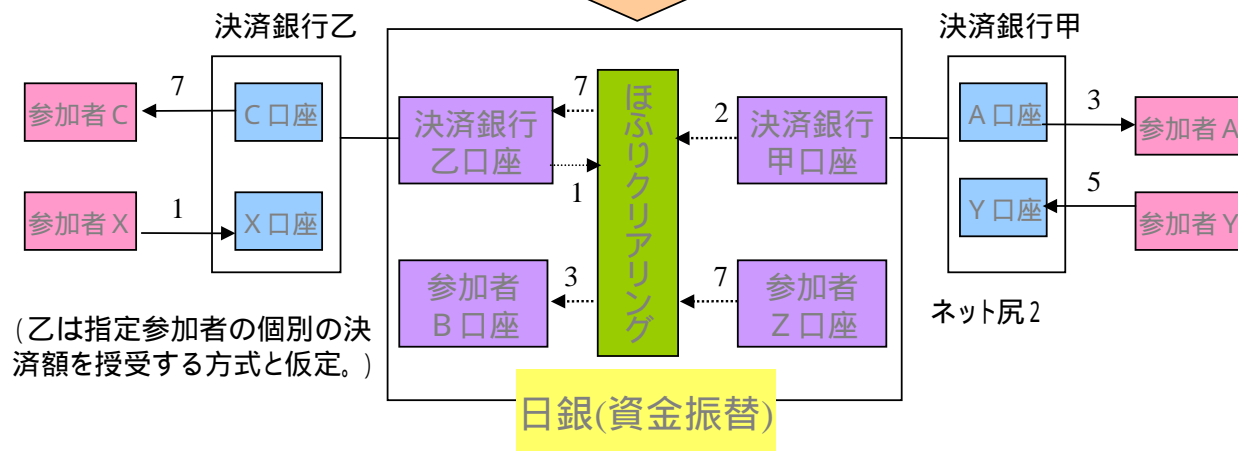
3. 一般振替DVPの基本スキーム(例)

* 数字は、決済額(受払代金)の仮設例



決済価額のネッティング計算

当該日における最終的な受払
ネット尻による資金決済



【リスク管理】

振替実行条件

- ・差引支払限度額
- ・余裕値(確保資産)
 - 参加者基金
 - 担保指定証券
 - 受入予定証券

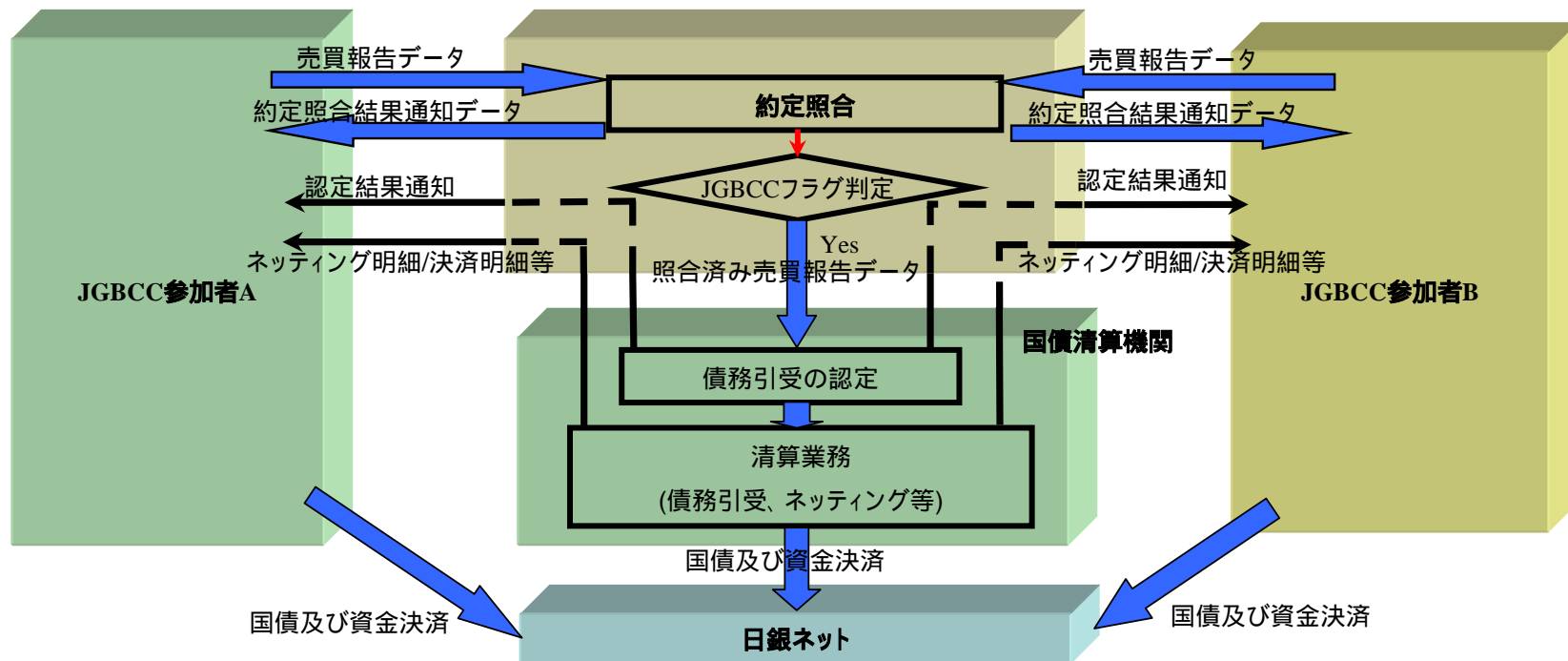
振替完了条件

- ・資金支払履行の確保
- 流動性の確保
 - ・参加者基金
 - ・与信枠

4 - 1 . 決済照合システムの 取扱商品

国内取引	開始時期	非居住者取引	開始時期
株式等	2001.9	株式等	2002.2
CB	2002.2	CB	2002.2
国債(売買取引)	2003.5	国債	2005.2 (予定)
先物・オプション	2003.5	一般債・CP	2006.1 (予定)
投信基準価額・設定解約情報	2003.5		
国債(レポ・現先)	2005.2 (予定)		
一般債・CP	2006.1 (予定)		

4 - 2 . 決済照合システムと国債清算機関(JGBCC)との連動図



5 . 短期社債振替制度（電子CPシステム）

◆ 概要

コマーシャルペーパーを完全にペーパーレス化し、その権利の発生、移転、消滅をコンピュータシステム上の帳簿（振替口座簿）への記録により行う。

◆ 特徴

決済期間の
短縮
(券面の作成・
移転・呈示が
不要)

デリバリー
リスクの削減
(紛失・盗難の
回避)

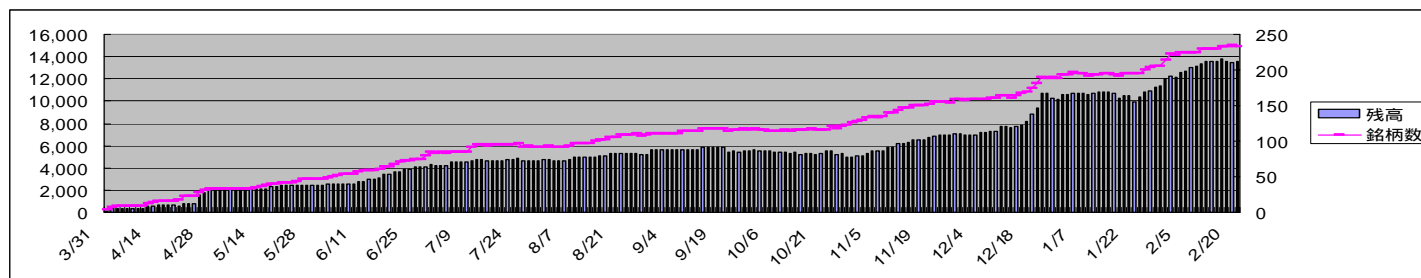
DVP決済の
実現
(短期社債と
資金の同時決
済が可能)

券面作成
事務・保管
スペースが
不要

流通の促進
(流通単位
の小口化が
可能)

◆ 利用状況

- ✓ 同意している発行者数 35社
- ✓ 発行総額 233銘柄 1兆3,582億円



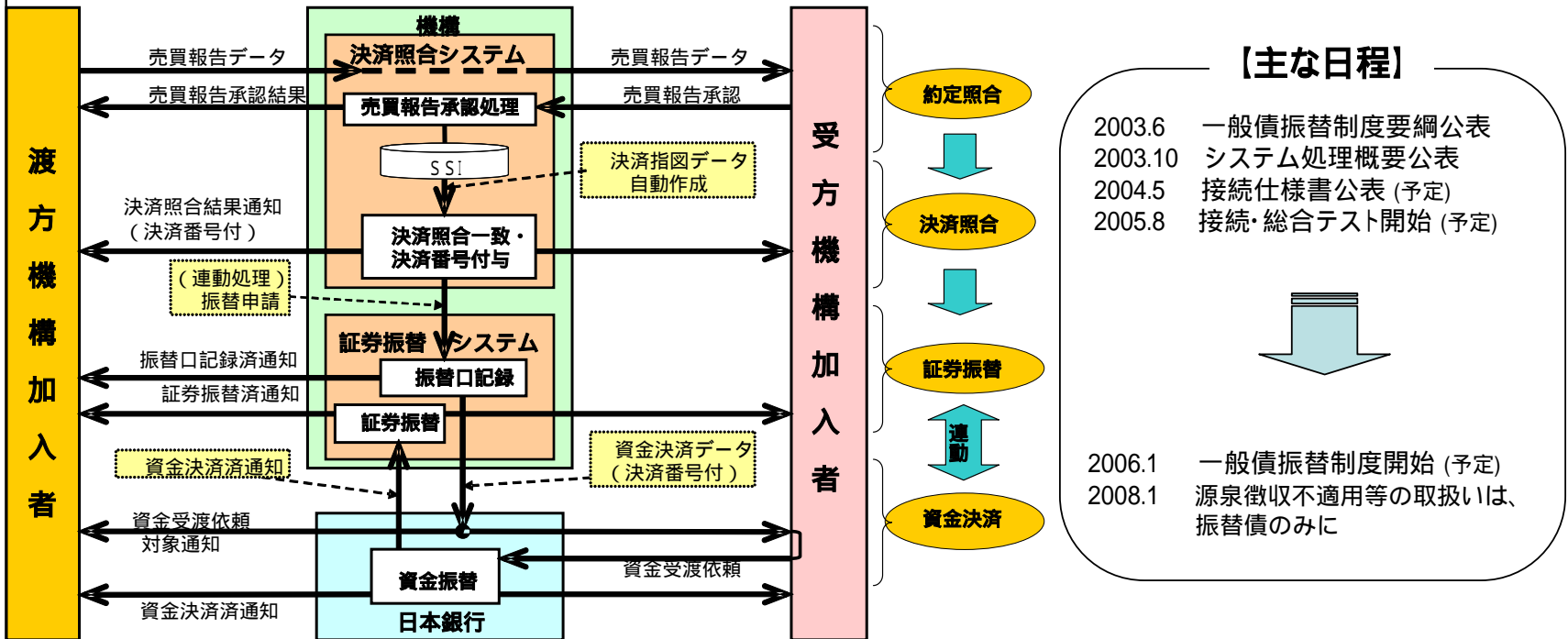
◆ 今後の課題

- ✓ サムライ電子CPの取扱開始(2004年4月予定)
- ✓ 一般債振替システムとの共通開発によるシステム改善(2006年1月予定)

6. 一般債振替制度の準備状況

～ DVP決済の処理フロー～

<国内取引・プロパー方式の場合>



今後の課題

(システム開発)

・高品質なシステムの開発

(円滑な移行)

- ・一般債の移行対象は、残高ベースで200兆円
- ・既発債の移行期間は、約2年間
- ・発行者、投資者双方から振替債への移行について同意を得る必要

円滑な移行のためには、
関係者間の協力が不可欠

7 - 1 . 株券のペーパーレス化

株券不発行制度導入の必要性

公開会社では、株券発行の経費等の負担が大きい

株券自体が株式市場において迅速かつ安全に大量の取引を決済することの障害

～「株券不発行制度及び電子公告制度の導入に関する要綱中間試案の解説」

(2003年3月法務省)より～

「株券不発行制度に関する要綱」法制審答申(2003年9月10日)

商法の改正関係

株式の振替制度関係

保振制度利用会社の株式振替制度利用会社への一斉移行

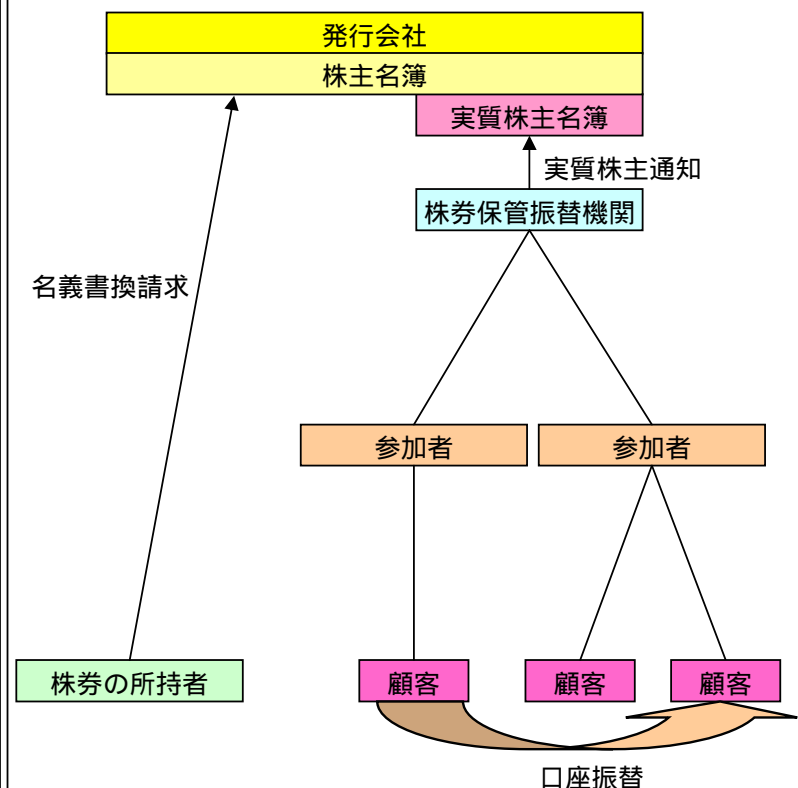
改正商法の施行後5年以内の政令で定める日に一斉移行

新株引受権、新株予約権付社債の不発行制度

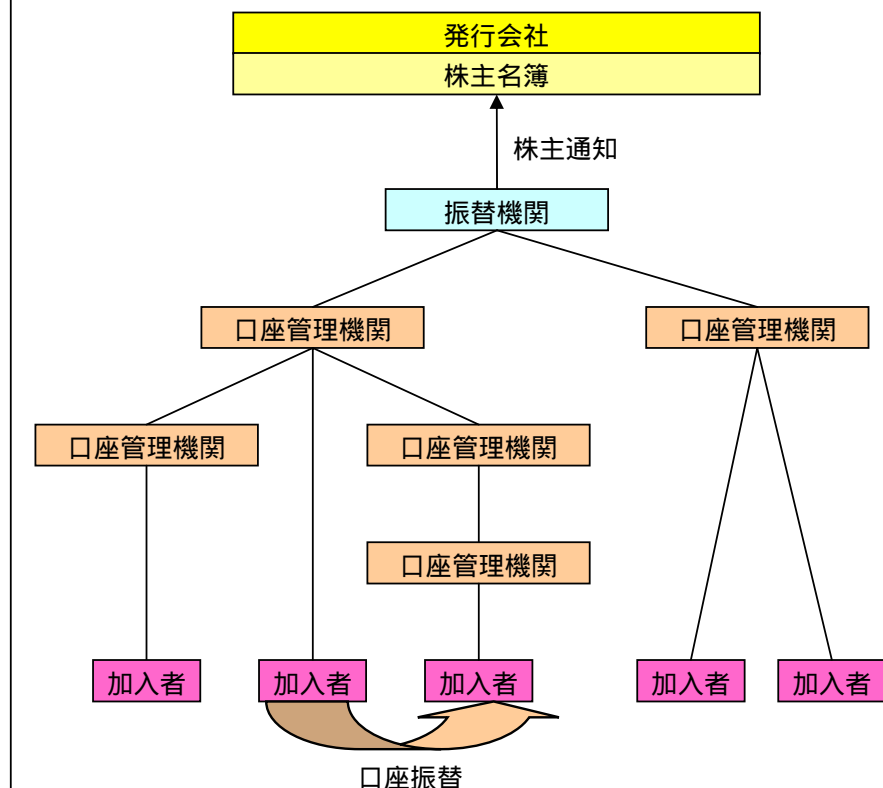
保管振替制度	振替制度
参加者・顧客による株券の交付請求がある	交付請求がない
参加者口座簿と顧客口座簿の二層構造	多階層構造が可能
株主名簿と実質株主名簿がある	実質株主名簿に当たる制度がない

7 - 2. 株券保管振替制度と新振替制度

< 現在の株券保管振替制度 >



< 新振替制度 >



- 1 新振替制度の「口座管理機関」と現在の株券保管振替制度上の「参加者」は、実質的に同じものであり、証券会社、銀行、名義書換代理人(信託銀行等)がその地位に就くことができる。
- 2 新振替制度の「加入者」と現在の株券保管振替制度の「顧客」は、実質的に同じものであり、株式の投資家が口座を開設することによって、その地位を取得する。

【法務省資料より】